

決 議

町村は、長い歴史の中で育まれた独自の文化に加え、自然や国土など地域を守りながら、食料の安定供給や水資源の涵養など国民生活を支える重要な役割を果たすとともに、活力ある地域を次代に継承していくことが課せられてきた。

「地方創生」の取組が本格的に始まってから10年の節目を迎え、町村では住民と一体となった主体的な取組や、地方移住への関心の高まりが見られてきたものの、東京への過度な一極集中や少子化への対応といった点は大きな流れを変えるには至っておらず、引き続き課題とされている。

特に、我が国全体で急速に進む少子高齢化と人口減少の流れは、地域に担い手不足を招くとともに、国内外の目まぐるしい情勢の変化等は、町村の社会経済環境に深刻な影響を与えている。

町村では、高齢化が進み人口減少が避けられない中、地域産業の振興や少子化対策に努め、人口流出の抑制と積極的な移住対策など地域社会を持続可能なものとするために、独自の創意工夫を凝らし、努力を重ねてきたところである。

我々町村長は、連携を一層強化し、住民一人ひとりが豊かさゆとりを実感できる地域づくりを進めるため、全力を尽くす決意である。

町村がそれぞれの個性を活かした多様で活力ある地域を形成し、次世代に引き継ぐためには、町村自治の確立とその前提となる財政基盤の強化が不可欠であることから、下記事項の実現を図るよう強く求める。

記

- 1 災害に備えた治山・治水・砂防等の公共事業を一体的かつ効果的に推進するとともに、災害発生時には、迅速な人的支援や災害査定等を踏まえた復旧を実施すること。
- 1 少子化対策の着実な推進に加え、東京一極集中を是正し、都市から地方への移住・交流の推進や情報等の対流を促進させ、地域の活性化が図られるよう町村を積極的に支援すること。

- 1 地域公共交通の確保のための制度を拡充するとともに、事業者支援、路線維持に向けた財政支援策を充実させること。
- 1 医師・保健師等の医療人材及び保育・児童福祉人材の育成・確保対策を推進すること。
- 1 国民健康保険制度の安定運営と、介護保険制度の円滑な実施のため、財政基盤の強化や人材育成の充実を図ること。
- 1 国内外の経済環境の変化や原油価格・物価高騰への対策を講じるとともに、産業の人材確保など、地域経済の活性化を推進すること。
- 1 農業の持続的な発展に向け生産コストの低減と農家の所得向上を図るとともに、農業の担い手の育成・確保や農業基盤整備を推進すること。
- 1 地域への経済波及効果の高い観光産業の立て直しに向けて、多様な旅行者の受け入れ環境を整備するとともに、町村の特色ある地域資源を活かした観光振興施策の充実を図ること。
- 1 高規格道路等の道路整備を促進するとともに、河川・砂防施設等の整備を促進し、災害対策の充実、産業の活性化、生活の利便性の向上を図ること。

以上決議する。

令和6年10月15日

長野県町村会 第39回定期総会